

# IRハンドブック

## 第43期 報告書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)



Power Supply Business



Maintenance Business



Supplementary Equipment Business



株式会社 エージーピー  
AGP CORPORATION

銘柄コード：9377

## AGPグループ理念

## 「社会から信頼を受ける会社を目指し、 社会の繁栄と地球環境の浄化保全に貢献する」

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。  
第43期の事業の概況等についてご報告させていただきます。

当期におけるわが国経済は、企業部門主導の緩やかな回復基調を維持していましたが、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の混乱や、原油価格の高騰をはじめとする諸物価上昇等により景気の減速感が広がりました。

一方、航空業界におきましては、国際線旅客を中心に堅調な伸びが見られるものの、原油価格の更なる高騰が航空各社の経営を圧迫しており、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループの売上高は120億62百万円で、前期に比べ9億30百万円(8.4%)の増収となりました。売上原価と販売費および一般管理費の費用合計は111億1百万円で、8億95百万円(8.8%)の増加となりました。これにともない営業利益は9億60百万円で、34百万円の増益、経常利益は8億89百万円で、33百万円の増益となりました。

当期純利益は5億1百万円で、前期に比べ17百万円の増益となりました。

当社グループは、これからも品質と技術の向上に力を注ぐとともに、事業の推進をとおして空港におけるCO<sub>2</sub>排出抑制および騒音の低減を図り、空港環境の向上と地球環境の浄化保全ならびに介護・福祉分野に貢献しながら社業の発展に邁進してまいります。

株主の皆さまには、今後とも一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

### 業界の動向と次期の見通し

今後の航空業界は、更なる原油価格の高騰が経営を圧迫することも懸念され、また空港運営会社においても、民営化や東アジアの空港との競争等により、より効率的な運用が求められるなど、当社グループにとっ



代表取締役社長

合田正彦

てはまだまだ厳しい環境が続くと思われます。

このような状況の中、当社はグループ資源を結集し、技術力や収益力、コスト競争力の強化を図り、業績の向上に一層努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、動力事業では成田空港貨物地区、羽田空港東側整備地区、熊本空港動力設備の通年化と次期に予定されている関西空港I期貨物地区の動力供給設備の増強や引き続き準幹線空港への進出を行うとともに、新型航空機(A380、787)に対する設備対応を図ります。売上高は原油価格の高騰や環境意識の高まりに対して航空各社への販売増を見込んでいますが、機材小型化の影響を考慮せざるを得ず、前期並みを見込んでおります。

整備事業では関西空港、成田空港の手荷物搬送設備の増強工事にとまなう定期点検や設備補修作業の受託業務拡大、関西空港の国内線手荷物搬送設備の増強工事にとまなう施工管理業務の受託、羽田空港での旧整備地区の施設管理業務の受託増等により増収を見込んでおります。

付帯事業ではフードコート事業の新商品の投入による販売拡大、受託手荷物検査装置の運用管理業務の受託等による増収を見込んでおります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高は124億50百万円(前期比3.2%増)を見込んでおります。経常利益につきましては、9億50百万円(前期比6.9%増)を計画し、当期純利益につきましても、5億37百万円(前期比7.3%増)を見込んでおります。

2008年4月よりAGPグループ新中期計画をスタートさせました。

当社は3ヶ年中期計画を毎年ローリングプランとして策定し、経営環境の変化を確実に捉え、的確な経営戦略に基づく活動を遂行し、着実な企業成長を目指します。

## 中期目標

- 事業規模の更なる拡大と経営基盤の強化により、増収増益基調を維持
- ROE10%以上の達成・維持
- 株主への安定的、継続的な配当

## セグメント別経営戦略

### 動力事業

#### 重点施策

- 1 外国社を中心とした航空会社への販売拡大
- 2 設備の増強と準幹線空港への展開
- 3 新型航空機に対応した供給方式と料金設定の検討
- 4 新型航空機対応設備・機材の更新

#### 取組内容

安定収入確保のため、外国社を中心に販売拡大やGPU使用時間の向上を目指した営業を推進します。エコエアポート構想に合わせ取支構造を検討しながら準幹線空港への進出を図ります。新型航空機(A380、787)に対応した供給方式と料金設定の検討を行い、就航状況を勘案しながら、既存の設備・機材の計画的な更新を行います。また調達時の低コスト化にも努めます。

### 整備事業

#### 重点施策

- 1 提案型営業の展開
- 2 羽田・千歳空港での新規業務の開拓
- 3 人材の確保・育成の実施
- 4 調達コストの削減

#### 取組内容

メンテナンスノウハウと24時間運営体制を生かした提案型営業で、空港設備の更新・補修工事の受注、空港外特殊設備保守の受託拡大を図ります。特に、羽田・千歳での手荷物搬送設備や旅客搭乗橋保守の受託、羽田新国際線貨物ビルでの維持管理の受託を図ります。人材の確保・育成とともに、弾力的な人員運用、内製化や外注業者の適切な選定による外注費の削減により、費用の抑制を図ります。

### 付帯事業(フードカート事業)

#### 重点施策

- 1 新商品の投入・新商品の開発(フードカート事業)
- 2 生産・メンテナンス体制の効率化(フードカート事業)
- 3 航空機動力供給機材の効率的販売
- 4 受託手荷物検査装置運用管理業務の受託拡大
- 5 X-RAY装置更新にともなう工事・保守の受託拡大

#### 取組内容

フードカート事業は新商品の開発・投入、新規・買替需要案件への営業を推進しつつ、生産・メンテナンスについても業務委託化等、効率的な運用を図ります。航空機動力供給機材は種類の絞込みによる効率的な販売を推進します。受託手荷物検査装置の運用管理業務や、X-RAY装置等の更新にともなう設置工事や保守の受託拡大を図ります。

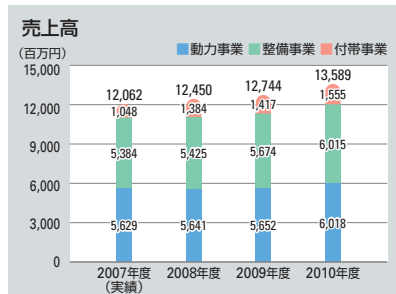
### 当期の実績 (2007.4.1～2008.3.31)

連結売上高	120億62百万円
連結経常利益	8億89百万円
連結当期純利益	5億1百万円

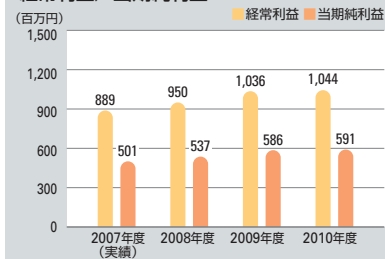
### 次期の見通し (2008.4.1～2009.3.31)

連結売上高	124億50百万円
連結経常利益	9億50百万円
連結当期純利益	5億37百万円

## 収支計画(連結)



## 経常利益/当期純利益



# 事業別概況

## セグメント別売上高(連結)

### 付帯事業



1,048百万円

8.7%

### 動力事業



5,629百万円

46.7%

### 整備事業



5,384百万円

44.6%

動力事業 営業利益(連結) **905百万円**(前期比+57百万円)

整備事業 営業利益(連結) **739百万円**(前期比+54百万円)

付帯事業 営業利益(連結) **64百万円**(前期比-26百万円)

注)上記の事業別営業利益は、全社に係る販売費及び一般管理費控除前の金額

## POWER SUPPLY BUSINESS

### 動力事業



● GPU固定式：電力

2007年7月に供用開始した成田空港貨物地区200番台(7SPOT)、同月に供用開始した羽田空港東側整備地区(4SPOT)、2008年2月に供用開始した熊本空港(4SPOT)等で設備の増強を行いました。また、原油価格の更なる高騰や顧客の環境意識が高まる中、航空各社による燃料節減対策が打ち出され、その結果羽田空港を中心に国内外航空会社への販売が大幅に伸び、売上高は前期に比べ4億90百万円(9.5%)増収の56億29百万円となりました。

営業利益は、原材料費および減価償却費の増等があったものの、前期に比べ57百万円(6.8%)増益の9億5百万円となりました。

今後につきましては、2010年3月の成田空港平行滑走路2,500m化や2010年10月の羽田空港第4滑走路の供用開始による需要増を見据え、生産設備の増強を図ります。具体的には、成田空港においては空港の整備・拡充にあわせて動力供給設備の増強を推進します。また、羽田空港において新国際線ターミナル地区への動力供給設備の設置や、熊本空港に続く準幹線空港への事業展開にも取り組み、国土交通省の提唱するエコエアポート構想とも歩調を合わせ事業の拡大を図ります。さらに、新型航空機(A380、787)への設備対応も進めてまいります。

## MAINTENANCE BUSINESS

## 整備事業



● 手荷物搬送設備

関西空港での手荷物搬送設備増強にともなう基本契約の増、ならびに成田空港、羽田空港での設備の更新工事や補修工事の受託等による増収により、売上高は前期に比べ4億20百万円(8.5%)増収の53億84百万円となりました。

営業利益は、原材料費および委託役務費の増等があったものの、前期に比べ54百万円(8.0%)増益の7億39百万円となりました。

今後につきましては、空港整備拡充計画にあわせて新たに発生する需要に対して、特殊設備保守管理業務のノウハウと24時間体制の強みを生かした積極的な提案型営業を展開し、受託業務の拡大を目指します。さらに、当社グループが得意とする物流設備の保守管理業務分野で、メーカーとの連携をさらに強化し空港内で培った技術をフルに活用して、空港内外施設の管理業務の受託拡大を目指します。



● 旅客搭乗橋

## SUPPLEMENTARY EQUIPMENT BUSINESS

## 付帯事業



キャリア(ターミナルにドッキング)

ターミナル

● IH式セパレート型加熱カート

フードカートの販売減がありました。中部空港向け航空機用電源装置の販売や成田空港でのハイジャック防止設備保全業務の増により、売上高は前期に比べ19百万円(1.9%)増収の10億48百万円となりました。

営業利益は、原材料費の増により、前期に比べ26百万円(29.6%)減益の64百万円となりました。

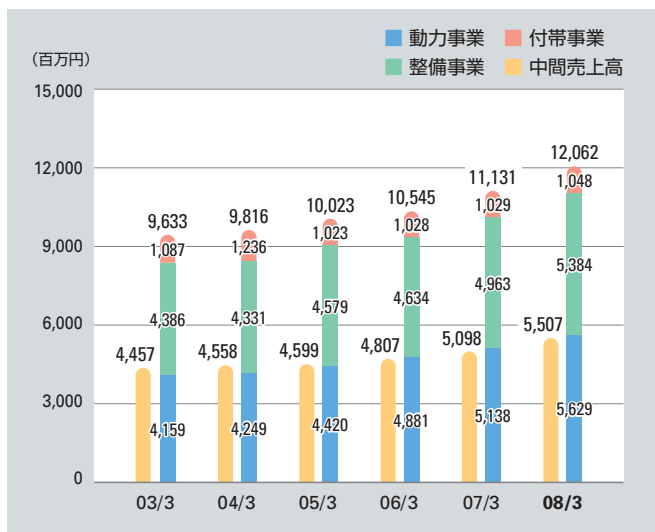
今後につきましては、フードカート事業において、病院および介護施設の設備投資が縮小しており、ここ1~2年は厳しい状況が続くものと思われます。しかしながら、2009年度以降は大型病院の建替えや買換え需要も期待でき、それまでの間は組織を効率的に運営し、収支の改善に努めてまいります。また、受託



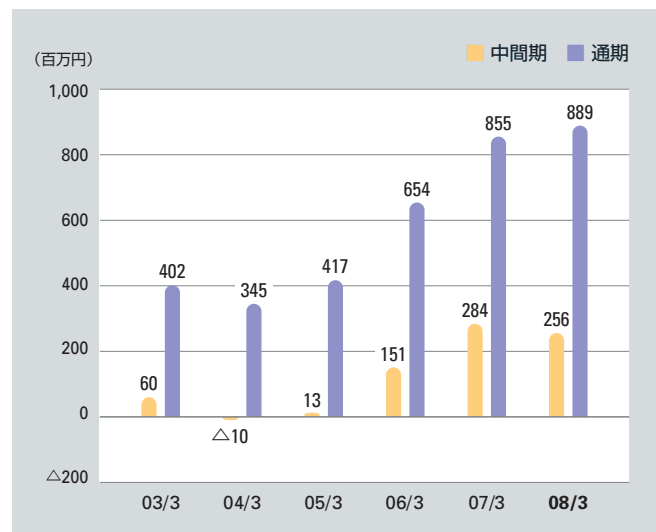
● ブレーキクーリングカート

手荷物検査装置の運用管理業務や、空港内特殊設備にかかわる技術支援業務の受託に向けた営業を推進します。

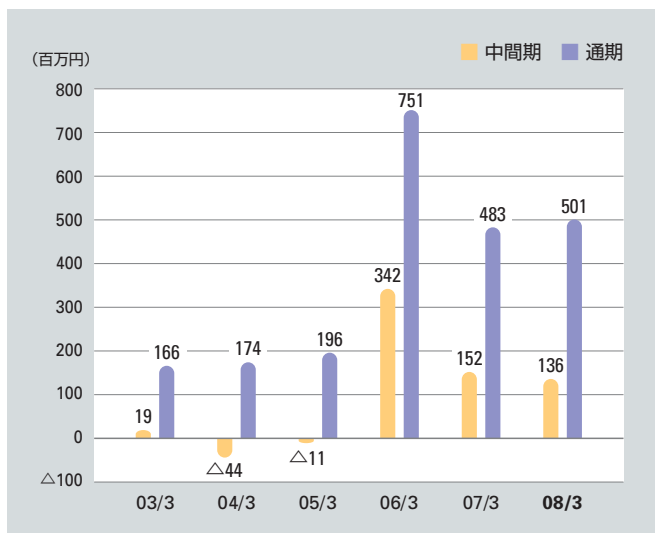
## 売上高



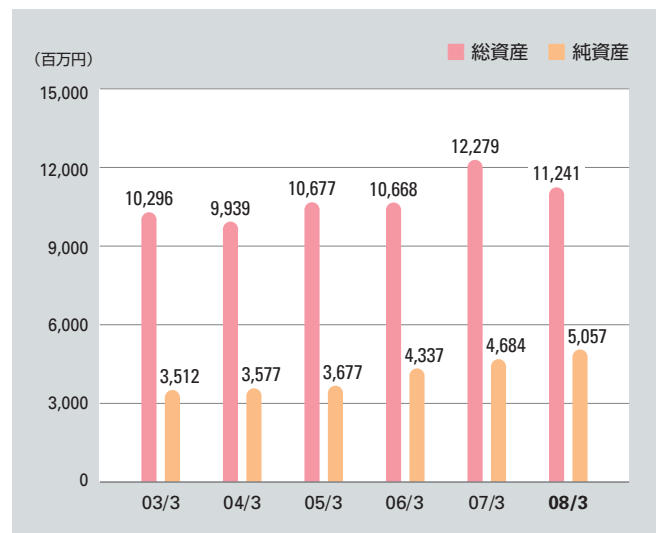
## 経常利益



## 当期純利益



## 総資産・純資産



### 貸借対照表

(単位 百万円)

	当期	前期
	2008年3月31日現在	2007年3月31日現在
<b>【資産の部】</b>		
流動資産	4,197	5,131
固定資産	6,737	6,831
有形固定資産	5,439	5,520
無形固定資産	75	63
投資その他の資産	1,223	1,247
資産合計	10,935	11,962
<b>【負債の部】</b>		
流動負債	2,892	3,352
固定負債	3,147	4,079
負債合計	6,040	7,432
<b>【純資産の部】</b>		
株主資本	4,874	4,506
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	114	114
利益剰余金	2,721	2,353
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	20	23
その他有価証券評価差額金	20	23
純資産合計	4,894	4,529
負債純資産合計	10,935	11,962

### 損益計算書

(単位 百万円)

	当期	前期
	2007年4月1日～ 2008年3月31日	2006年4月1日～ 2007年3月31日
売上高	11,655	10,703
売上原価	9,961	9,105
売上総利益	1,694	1,597
販売費及び一般管理費	748	697
営業利益	946	899
営業外収益	17	14
営業外費用	89	85
経常利益	874	829
特別利益	20	1
特別損失	32	5
税引前当期純利益	862	824
法人税、住民税及び事業税	324	337
法人税等調整額	44	16
当期純利益	493	470

### 株主資本等変動計算書 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計						
2007年3月31日残高	2,038	114	114	124	80	2,148	2,353	△0	4,506	23	23	4,529
事業年度中の変動額												
剰余金の配当				12		△138	△125		△125			△125
自己株式の買取								△0	△0			△0
当期純利益						493	493		493			493
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										△3	△3	△3
事業年度中の変動額合計	-	-	-	12	-	355	367	△0	367	△3	△3	364
2008年3月31日残高	2,038	114	114	137	80	2,504	2,721	△0	4,874	20	20	4,894

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位 百万円)

	当期	前期
	2008年3月31日現在	2007年3月31日現在
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>	<b>4,527</b>	<b>5,484</b>
現金及び預金	1,966	737
受取手形及び営業未収入金	1,864	1,940
たな卸資産	394	476
短期貸付金	0	2,052
その他	301	277
<b>固定資産</b>	<b>6,714</b>	<b>6,794</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,439</b>	<b>5,521</b>
建物及び構築物	3,197	3,410
機械装置及び運搬具	1,730	1,797
その他	512	312
<b>無形固定資産</b>	<b>76</b>	<b>63</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,198</b>	<b>1,209</b>
投資有価証券	122	127
繰延税金資産	368	409
敷金・保証金	382	407
その他	332	272
貸倒引当金	△ 7	△ 7
<b>資産合計</b>	<b>11,241</b>	<b>12,279</b>

### ● 流動資産

主として売上高の増加により現金及び預金が大幅に増加したものの、短期貸付金のほぼ全額回収により、前期末に比べて9億57百万円減少し45億27百万円となりました。

	当期	前期
	2008年3月31日現在	2007年3月31日現在
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>	<b>2,728</b>	<b>3,241</b>
営業未払金	807	938
1年以内返済長期借入金	805	999
その他	1,115	1,302
<b>固定負債</b>	<b>3,456</b>	<b>4,353</b>
長期借入金	2,159	2,965
退職給付引当金	1,262	1,317
長期未払金	-	35
その他	34	34
<b>負債合計</b>	<b>6,184</b>	<b>7,594</b>
<b>【純資産の部】</b>		
<b>株主資本</b>	<b>5,037</b>	<b>4,661</b>
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	114	114
利益剰余金	2,884	2,508
自己株式	△ 0	△ 0
<b>評価・換算差額等</b>	<b>20</b>	<b>23</b>
その他有価証券評価差額金	20	23
<b>純資産合計</b>	<b>5,057</b>	<b>4,684</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,241</b>	<b>12,279</b>

### ● 負債合計

1年以内返済長期借入金及び長期借入金が減少したことを主な要因として、前期末に比べて14億10百万円減少し61億84百万円となりました。

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

	当期	前期
	2007年4月1日～ 2008年3月31日	2006年4月1日～ 2007年3月31日
売上高	12,062	11,131
売上原価	10,230	9,380
売上総利益	1,831	1,751
販売費及び一般管理費	870	825
営業利益	960	925
営業外収益	18	15
営業外費用	89	85
経常利益	889	855
特別利益	20	1
特別損失	32	5
税金等調整前当期純利益	877	851
法人税、住民税及び事業税	347	369
法人税等調整額	28	△ 0
当期純利益	501	483

## ● 営業利益

売上高が増加する一方で、業務効率化効果により販売費及び一般管理費の対売上高比率が低下した結果、前期に比べて34百万円増の9億60百万円となりました。

## ● 当期純利益

営業利益、経常利益がともに増加し、特別損益にも大きな変化がなかったことにより、前期に比べて17百万円増の5億1百万円となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	当期	前期
	2007年4月1日～ 2008年3月31日	2006年4月1日～ 2007年3月31日
● 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,406	1,037
● 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,104	△ 517
● 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,125	568
現金及び現金同等物の増減額	△ 823	1,088
現金及び現金同等物の期首残高	2,790	1,701
現金及び現金同等物の期末残高	1,966	2,790

## ● キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ8億23百万円減少し、19億66百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## ● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は14億6百万円(前連結会計年度比35.6%増)となりました。資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8億77百万円、減価償却費8億42百万円、売上債権の減少額76百万円、たな卸資産の減少額74百万円であり、資金減少の主な内訳は、法人税等の支払額3億33百万円、仕入債務の減少額1億31百万円、退職給付引当金の減少額1億3百万円等です。

## ● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は11億4百万円(前連結会計年度比113.7%増)となりました。これは、主に羽田空港第2旅客ターミナル南ピア・東側整備地区、成田空港貨物地区への航空機用動力設備の設置、および新たに進出を果たした熊本空港の航空機用動力設備等有形固定資産の取得による支出10億94百万円によるものです。

## ● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は11億25百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済9億99百万円、配当金の支払い1億25百万円によるものです。

## 連結株主資本等変動計算書 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2007年3月31日残高	2,038	114	2,508	△ 0	4,661	23	23	4,684
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 125		△ 125			△ 125
自己株式の買取				△ 0	△ 0			△ 0
当期純利益			501		501			501
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 3	△ 3	△ 3
連結会計年度中の変動額合計	-	-	375	△ 0	375	△ 3	△ 3	372
2008年3月31日残高	2,038	114	2,884	△ 0	5,037	20	20	5,057

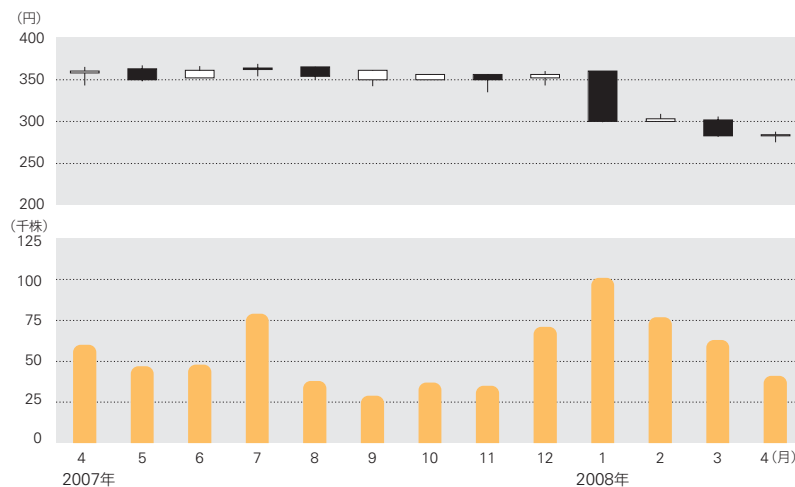
## 株式の状況

発行可能株式総数	52,000,000 株
発行済株式総数	13,950,000 株
株主数	567 名
単元株式数	1,000 株

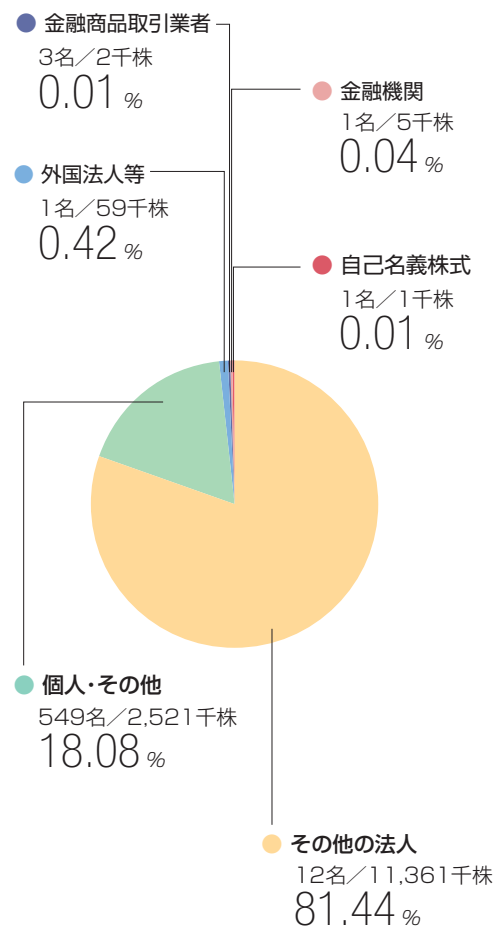
## 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社日本航空	4,651,000 株	33.34 %
三菱商事株式会社	3,740,000 株	26.81 %
全日本空輸株式会社	2,793,000 株	20.02 %
エージーピー社員持株会	670,000 株	4.80 %
栗原工業株式会社	86,000 株	0.61 %
森田 成一	76,000 株	0.54 %
城 暎男	70,000 株	0.50 %

## 株価および株式売買高の推移(月足)



## 株式の分布状況



## 会社概要

商号	株式会社エージーピー AGP CORPORATION
本社	〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号 TEL 03-3747-1631 FAX 03-3747-0707 E-mail info@agpgroup.co.jp
最寄駅	東京モノレール羽田線 整備場駅 下車3分
設立	1965年12月16日 ／日本空港動力株式会社設立 2000年9月1日 ／株式会社エージーピーに商号変更
資本金	20億3,875万円
社員数	189名(2008年4月1日現在)
会計監査人	新日本監査法人

## 役員

(2008年6月19日現在)

代表取締役社長	合田 正彦
常務取締役	吉野 重夫
常務取締役	安藤 徹
取締役	福田 朗
取締役	朝倉 啓仁
取締役	平林 安夫
取締役	小林 正樹
取締役	前山 俊策
取締役	坂田 保之
常勤監査役	八幡 博一
監査役	牧 信介
監査役	芳賀 正明
監査役	穴戸 昌憲

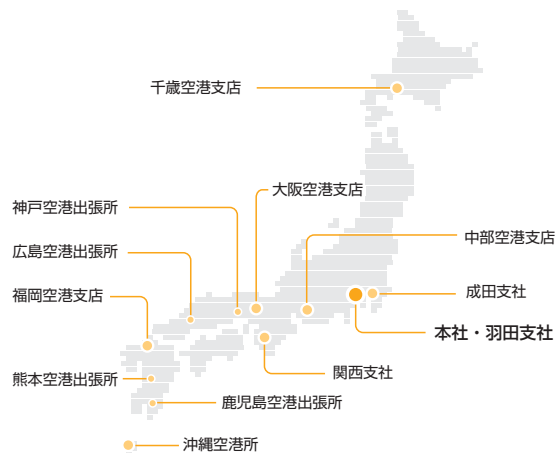
## エージーピーグループ (連結子会社)

- 那覇総合ビルサービス株式会社
- 株式会社エージーピー開発
- 株式会社エージーピー関西
- 株式会社エージーピー北海道
- 株式会社エージーピー九州
- 株式会社エージーピー中部

## ネットワーク

(2008年3月31日現在)

本社	東京都大田区羽田空港一丁目7番1号 TEL.03-3747-1631 FAX.03-3747-0707
成田支社	千葉県成田市三里塚御料牧場1-1(日航第一ハンガービル内) TEL.0476-32-8775 FAX.0476-32-8779
羽田支社	東京都大田区羽田空港三丁目1番2号 TEL.03-5757-9447 FAX.03-5757-9191
関西支社	大阪府泉南市泉州空港南1番地(JALハンガー内) TEL.0724-56-6101 FAX.0724-56-6107
千歳空港支店	北海道千歳市美々(新千歳空港内) TEL.0123-46-5858 FAX.0123-24-9213
中部空港支店	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地(中部空港内) TEL.0569-38-0286 FAX.0569-38-8165
大阪空港支店	大阪府豊中市蛍池西町三丁目555番地(大阪国際空港内) TEL.06-6856-7326 FAX.06-6855-9490
神戸空港出張所	兵庫県神戸市中央区神戸空港4-1 TEL.078-302-6521
福岡空港支店	福岡県福岡市博多区上臼井柳井348番地(福岡空港内) TEL.092-621-9124 FAX.092-629-1974
広島空港出張所	広島県三原市本郷町善入寺64番31(広島空港内) TEL.0848-60-8311
熊本空港出張所	熊本県上益城郡益城町小谷1802-2(熊本空港内) TEL.096-213-5315
鹿児島空港出張所	鹿児島県霧島市溝辺町麓822番地(鹿児島空港内) TEL.0995-64-1620
沖縄空港所	沖縄県那覇市鏡水150番地(那覇空港内) TEL.098-858-0291 FAX.098-859-4229



## ホームページのご紹介

エージーピーホームページでは、会社概要、IR情報、製品・サービスや採用情報など様々な情報を掲載しております。特に株主・投資家の皆さまに向けては、決算短信、IRハンドブック等のほか、最新のIRニュースや株価情報なども掲載しております。ぜひご覧ください。また皆さまのご意見・ご要望もお待ちしております。



<http://www.agpgroup.co.jp/>

## 株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月中
同総会権利行使株主確定日	3月31日
利益配当金支払株主確定日	3月31日
基 準 日	毎年3月31日 そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告いたします。
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	同社 証券代行部
( 同 送 付 先 )	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話：0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
手 続 関 係 用 紙 の 請 求	住所変更届など株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。 ● 電話 (通話料無料)：0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部) ● インターネットホームページ： <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>

 株式会社 エージーピー

〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

TEL.03-3747-1631 FAX.03-3747-0707

URL：<http://www.agpgroup.co.jp/>

E-mail：[info@agpgroup.co.jp](mailto:info@agpgroup.co.jp)



本冊子はリサイクルペーパーを使用しております。